

防災拠点としてのまちづくりのあり方について

まちづくりを進めていく上で、想定外の災害に対してどう対応するか議論がよく出ますが、そもそも想定内の災害であっても、十分な事前対策がなくては対応できませんし、想定内の災害の方が発生頻度は各段に高いのです。また、考えられる最大規模の災害に対しては、全く問題が生じない安全対策を実施することは、財政的な制約などを考えれば現実的ではありません。災害のみならず、私たちは毎日の生活の中で、あるレベルのリスクを許容して生きています。これをアクセプタブルリスク（許容リスク）と言いますが、このレベルを対象地域や施設に期待される機能と財政的な制限を踏まえて、決めていくことが重要です。この時にゼロリスクはありえないことも理解しなくてはなりません。

ある地域の災害リスク（例えば地震被害や洪水被害などのリスク）が高いことが判明した場合に、その情報の開示は地域の価値や魅力を半減する可能性を含んでいます。ゆえに、そこに住む人々が開示に対して難色を示す場合もあります。しかし、災害リスクの情報は積極的に開示して、皆がこれを認知するとともに、リスクを軽減する対策をとりやすい環境を整備していくべきです。リスク情報の開示や認知がないと対策は進みませんし、結果的に将来の被害を増大させます。利用可能な費用や時間に応じた防災対策によって、将来的な災害リスクがどの程度軽減できるのかを適切に評価し、その結果に基づいて適正レベルの対策を講じることで地域の災害リスクを減らし、地域の価値を高めていくことが重要です。

事業区域内の地盤の柱状図や造成計画を考慮すると、行政施設用地の浸水に対する安全性には大きな問題はなさそうですが、事業区域南西側の一部はもう少し浸水に対する対策が必要と思われます。液状化対策については、現在は技術が進歩し、様々な工法による対策が可能です。また、事業区域内に計画されている調整池と水路の役割としては、地区内からの雨水の流出を抑制するだけでなく、柏尾川からの逆流を抑える役割も考えられます。さらに、うまく設計すれば、普段は市民や子供達が憩いの場として利用できる親水施設としても活用できるでしょう。

また、今年は猛暑によって全国で130人を超える方が亡くなっていますが、このような猛暑は今後も続く可能性があります。ミスト設備の設置や緑化など、猛暑に対する対策も含め、多様な課題への対策を地域として検討していく必要があると思います。

事業区域の周辺にも目を向けると、洪水による浸水を想定した場合に、防災拠点へのアクセスとして、浸水が想定される場所を通らなくてもすむルートを事前に検討しておく必要があります。さらに、河川堤防の越流による外水氾濫では、川の両側の堤防や土地の高さが大きく影響します。対岸より土地の高さを高くすれば、事業区域内の安全性は高まりますが、対岸の浸水危険性が高まるので、周辺エリアへの説明等にも配慮する必要があります。

また、今回のまちづくりによる事業区域への新規人口を2,000人から3,000人と想定していると伺いましたが、例えば、川崎市の武蔵小杉駅周辺では多くの超高層マンションが建ち、超高層マンションの新しい住民と周辺地区の既存の住民との間で、自主防災組織について問題が生じています。既存の自主防災組織では、高層マンション住民の人数を許容できる状態ではないのです。行政が高層マンション住民をケアするには、地元の自主防災組織と高層マンション住民が協議して、新たに高層マンション住民による自主防災組織を作ってもらう必

要があります。このような問題は、今回の事業区域内の住宅街区でも起こりうることなので、注意していただきたいと思います。

さらに、事業区域周辺は鎌倉市の中でも企業が集積している地域なので、防災対策をはじめ、様々な活動を周辺企業や事業区域に参入してくる企業と連携して進めていくことが重要だと思えます。災害対応に関して言えば、行政施設用地内に限った検討だけでなく、民間の街区との連携を考えていくことで、事業区域全体が先駆的なモデル地域になるポテンシャルを持っていると思います。さらに、官民（できれば学も入れて）の連携を強化し、この事業区域全体で自然エネルギーの高度利用を可能にしたり、事業区域からごみを出さないで再利用することなどにもチャレンジしていただきたいです。このようなゼロ・エミッション区域を目指す取り組みで、深沢地域国鉄跡地周辺地区が、鎌倉駅周辺地区、大船駅周辺地区とはまた違った鎌倉市の新しい顔として、訪れてみたいまちになり、鎌倉市全体の魅力の向上にも貢献できるのではないのでしょうか。

最後に、これまで本庁舎整備方針策定委員会に関わってきた立場として、一言お話ししておきます。本庁舎は鎌倉市が大規模災害に襲われた際に、外部からの支援を効率的に受け入れて災害対応できるように、高い受援力を有した施設（本庁舎、消防本部、総合体育館、グラウンド）とすべきです。熊本地震をはじめとして、近年の国内の大規模災害では、地方自治体の受援力不足が大きな問題になっています。この原因には、体制（ソフト）的な準備不足もありますが、施設（ハード）的な準備不足も大きな課題になっています。本事業区域に新しく建設される一連の施設は、被災後に駆けつけてくれる大勢の支援者（政府や他の自治体からの職員、自衛隊や警察・消防などの隊員、ボランティア）の活動空間、その活動を支援するロジスティック（自衛隊やボランティアを除く、他からの行政職員の寝泊まりする空間の整備、食事の準備施設など）を整備する必要があります。当然これらは、平時にも有効活用される必要があるので、平時には市民向けのスペースや執務室として利用でき、災害時はセキュリティを確保した上で、上記の目的に活用できる柔軟な空間設計が必要です。さらに、本庁舎と災害対策本部だけでなく報道用の空間なども、多角的な検討に基づいて計画の段階から組み込んでおく必要があります。また、災害はいつ起こるかわからないので、実際の建設に際しては、建設途中や引越し途中での災害に対しても、十分な対応ができるように注意しなければいけません。

今後、防災拠点としてのまちづくりを進めるに当たって、上記のような点にご配慮いただけると幸いです。

平成 30 年 12 月 10 日

東京大学生産技術研究所

都市基盤安全工学国際研究センター長 教授

目黒 公郎